

平成29年度板橋区製造業調査実施報告について

1 調査目的

区内製造業を対象に、企業の経営課題・要望等の把握、企業情報の整備並びに、産業関連施策の情報提供をするために実施するとともに、区の産業施策の基礎資料となる必要なデータを収集する。

2 調査対象

食品関連や印刷関連等の製造業24業種の区内中小企業 2060社

3 調査実施期間

平成29年9月11日～平成29年11月30日

4 実施方法

中小企業診断士の資格を有する調査員が、調査対象企業を直接訪問し、企業の基礎情報・アンケート項目の聞き取り調査を行う。

5 調査項目

(1) 基礎情報（15項目）

事業所名、所在地、資本金、設立年、従業員数など

(2) アンケート（25項目）

① 事業活動（事業の現状・課題、今後の意向等）

② 事業承継の予定、人材の採用状況等

6 実施結果

(1) 基礎情報：2054社（99.7%）

(2) アンケート有効回答数：1,116社（54.2%）

主な内容は次ページ以降に掲載。

※全体の報告は、平成30年3月末より、板橋区産業振興公社ホームページで「平成29年度板橋区製造業調査実施報告書」を公開中。

なお、本調査は3年に一度実施、次回調査は2020年を予定。

7 今後の予定

(1) 企業ニーズを分析し、区の産業施策立案に反映

(2) 製造業のデータベースを整備

(3) 産業施策の情報提供・配信

平成29年度板橋区製造業調査結果（主要課題の抽出）

※項目によって回答有無が異なる（部分的な未回答などがある）ため、調査全体の回答者数と設問毎の回答者数は一致しない。

1 基礎情報

（1）社員数別企業数（地域別）

	5人以下	20人以下	50人以下	300人以下	300人超	計	構成比
板橋地域	207	77	17	13	3	317	25.1%
志村地域	246	96	44	23	5	414	32.8%
常盤台地域	92	37	6	6	0	141	11.2%
高島平地域	117	84	34	22	5	262	20.8%
赤塚地域	83	31	7	5	2	128	10.1%
計	745	325	108	69	15	1262	100.0%
構成比	59.0%	25.8%	8.6%	5.5%	1.2%	100.0%	

○板橋区全体では、小規模企業として分類される20人以下の企業が84.8%。

○地域別に見ても構成比の傾向はほぼ同様であるが、他地域と比べて高島平地域のみ、5人以下の企業が占める割合が小さく、比較的中規模の企業が多い。

（2）事業継続年数別企業数（地域別）

	≤25年	≤50年	≤70年	≤100年	>100年	計	構成比
板橋地域	36	108	126	27	6	303	24.3%
志村地域	28	172	161	42	9	412	33.1%
常盤台地域	21	62	54	9	3	149	12.0%
高島平地域	31	125	78	15	5	254	20.4%
赤塚地域	18	67	39	3	1	128	10.3%
計	134	534	458	96	24	1246	100.0%
構成比	10.8%	42.9%	36.8%	7.7%	1.9%	100.0%	

（3）資本金別企業数（地域別）

	≤300万	≤1000万	≤5000万	≤3億	>3億	計	構成比
板橋地域	66	140	50	16	1	273	23.9%
志村地域	115	152	81	23	8	379	33.1%
常盤台地域	32	64	18	6	0	120	10.5%
高島平地域	50	114	56	25	6	251	21.9%
赤塚地域	43	52	17	8	1	121	10.6%
計	306	522	222	78	16	1144	100.0%
構成比	26.7%	45.6%	19.4%	6.8%	1.4%	100.0%	

○資本金が一千万円以下の企業が72.3%を占める。

○高島平地域のみ、資本金が比較的大きな企業の比率が多い。

2 アンケート結果

(1) 収益の状況および外的課題

①売上高

選択肢	回答数	割合
1 増加傾向	154	13.8%
2 横ばい	472	42.3%
3 減少傾向	490	43.9%
計	1116	100.0%

②業種毎の売上高減少率

業種	回答数	減少回答数	減少回答率
食品関連	50	13	26.0%
繊維・木材	106	58	54.7%
印刷関連	257	146	56.8%
化学関連	93	28	30.1%
ゴム・窯業	30	12	40.0%
金属関連	154	73	47.4%
機械製造	261	97	37.2%
電子・情報	25	10	40.0%
他製造	96	39	40.6%
	1072	476	44.4%

売上高減少と回答した企業の要因コメント欄(抜粋)
写真製版業の衰退
ネットへの紙媒体移行による、印刷物の減少
生徒の減少(教科書印刷業のため)
紙媒体業界の不振、取引先の廃業
名刺や年賀状が印刷に回らなくなっている。
・IT化、ペーパーレス化 ・少子化・エンドユーザーのコスト削減化
ネット印刷、クライアントの合併
タブレット等の進出
紙媒体の縮小 スマホの存在
本が売れない。出版業界の業績が落ちているため
紙ものの扱いが少なくなった(カタログ、(映画)パンフレットなど)
業界が下火。電子手帳などが出てきて、仕事量が減っている
大口客が紙媒体からwebに移行したため
出版書籍(紙加工品)の減少

- 業種別に見ると、繊維・木材、印刷関連、金属関連で売上が減少している企業が多い。
- 詳細な低下要因については、印刷関連で多くの記述回答を得られた。
- ペーパーレス化や少子化による印刷ニーズの低下が影響していると考えられる。

③営業利益

選択肢	回答数	割合
1 増加傾向	142	12.8%
2 横ばい	486	43.8%
3 減少傾向	481	43.4%
計	1109	100.0%

④営業利益が減少と回答した企業の売上高

選択肢	回答数	割合
1 増加傾向	5	1.0%
2 横ばい	34	7.1%
3 減少傾向	441	91.7%
4 無回答	1	0.2%
計	481	100.0%

⑤外的課題（複数選択可）

選択肢	回答数
1 取引先や発注数の減少	566
2 製品・加工の単価が低下	221
3 市場の縮小	307
4 仕事の海外流出	91
5 競合他社の増加	66
6 仕入価格の上昇	295
7 代替新技術・新製品の台頭	55
8 金利・為替相場	17
9 法改正等政治的要因	23
10 近隣住民等との関係	25
11 特になし	195
12 その他	57

回答者数	1094
------	------

- 売上高・営業利益ともに、横ばい・減少傾向と回答する割合が、85%以上と多数を占めている。
- 営業利益が減少傾向であると回答したうちの91.7%が売上高も減少傾向であると回答しており、利益低下の主要因は売上減少にあると考えられる。
- また、売上減少の要因は、外的課題の回答内容から、市場の縮小や取引先の減少であると考えられる。

(2) 内的課題（複数選択可）

選択肢	回答数
1 工場・設備の老朽化・不足	315
2 経営者または従業員の高齢化	352
3 人材の採用難	239
4 人件費の上昇	142
5 事業継承者の確保・育成	79
6 従業員の育成	155
7 運転資金の調達難	77
8 IT技術・情報化への対応	50
9 特になし	281
10 その他	39

回答者数	1061
------	------

内的課題では、「経営者または従業員の高齢化」や「工場・設備の老朽化・不足」について、課題認識が高い。これらに「人材の採用難」が続いている。

(3) 今後の事業所（立地・建物）方針

選択肢	回答数	割合
1 現状維持	915	82.4%
2 現在地での建替え・増改築	41	3.7%
3 区内での敷地拡大	18	1.6%
4 区内事業所は現状を維持しながら、 区外にも拡張	15	1.4%
5 区外への移転	10	0.9%
6 事業所の縮小	19	1.7%
7 事業所の閉鎖・廃業	58	5.2%
8 移転したいが困難	20	1.8%
9 その他	14	1.3%
計	1110	100.0%

ほとんどが「現状維持」と回答している。内的課題として、315社が「工場・設備の老朽化・不足」をあげているが、建替えや拡張を検討している会社は一部である。

(4) 事業承継の予定

事業承継には、「人的承継」と「物的承継」の二つの側面があり、「人的承継」は、後継者選びやノウハウの承継等をいい、事業の長期的安定に関わるものである。

「物的承継」は、自社株式の承継や社長の相続対策をいう。特に、自社株式は出資額自社株式が出資額ではなく、時価総額での承継となるので、想像以上に高額になる可能性がある。

① 人的承継

選択肢	回答数	割合
1 後継者が決まっている(親族)	269	24.7%
2 後継者が決まっている(親族以外)	29	2.7%
3 承継予定で、候補者がいる	92	8.5%
4 承継したいが後継者が見つからない	81	7.4%
5 合併や買収、事業譲渡による事業承継を希望している	13	1.2%
6 承継するかは未定	307	28.2%
7 承継せず廃業を予定	210	19.3%
8 その他	87	8.0%
計	1088	100.0%

- 事業承継を諦めた企業や継承するかどうか未定の企業が、約47%を占めている。
- そのうち2割弱の企業が廃業を予定しており、世代交代に伴う事業承継を円滑に進めることが喫緊の課題である。
- 一方で、約36%の企業は後継者が決まっている、または候補者がいるという状況である。

② 物的承継の準備状況

選択肢	回答数	割合
1 出来ている	213	57.0%
2 出来ていない	161	43.0%
計	374	100.0%

人的承継において、「後継者が決まっている」・「承継予定で候補者がいる」と回答した経営者に対し、物的承継の準備状況をヒアリングしたところ、43%が物的承継の準備ができていないという状況である。

(5) 人材の採用状況

選択肢	回答数	割合
1 希望する人材・人数を確保できている	275	29.2%
2 おおむね希望する人材・人数を確保できている	312	33.1%
3 やや希望通りに確保できていない	164	17.4%
4 希望通りに確保できていない	191	20.3%
計	942	100.0%

- 「希望通りに確保できていない」・「やや希望通りに確保できていない」と回答する企業が約40%を占めている。
- 先述の内的課題で採用難をあげる企業が約240社あったことから、多くの企業で希望人材の獲得が課題になっている。

(6) 新たな事業分野への参入

①過去10年での参入実績

選択肢	回答数	割合
1 過去10年間で参入した	96	8.9%
2 参入したい	111	10.3%
3 考えていない	873	80.8%
計	1080	100.0%

②過去10年間に参入した新規事業分野

選択肢	回答数
1 光学産業	5
2 ナノテク	2
3 ロボット関連	4
4 医療機器	20
5 健康・福祉関連	7
6 環境・新エネルギー	8
7 次世代自動車関連	10
8 航空機・宇宙関連	8
9 情報・通信・ソフトウェア	6
10 土木・建築・社会基盤(防災・安全対策等)	7
11 その他	68
回答者数	114

③参入したい新規事業分野

※「過去10年間に新規事業に参入した経営者」・「今後参入したいと回答した経営者」に対して、参入希望分野を質問した。

選択肢	回答数
1 光学産業	2
2 ナノテク	1
3 ロボット関連	17
4 医療機器	20
5 健康・福祉関連	13
6 環境・新エネルギー	7
7 次世代自動車関連	10
8 航空機・宇宙関連	7
9 情報・通信・ソフトウェア	13
10 農業関連	12
11 土木・建築・社会基盤(防災・安全対策等)	3
12 その他	49

回答者数	106
------	-----

- 2割近くの経営者が、過去10年間に新事業分野への参入に取り組んできた、あるいは今後取り組みたいと考えていることが明らかになった。
- 過去10年の参入先としては、「医療機器」が最も多く、今後参入したい分野については、それに加えて「ロボット関連」が多い。
- なお、最も回答が多い「その他」分野については、記述回答の内容が多岐にわたっていたため、その特徴や傾向は把握できなかった。
- また、新事業分野ではなく、既存事業分野での新規顧客開拓や新商品開発を意図している回答も多かった。

(7) 中小企業支援施策

利用したい支援策

選択肢	回答数
1 新製品・新技術開発助成金	94
2 展示会出展助成金	80
3 いたばし産業見本市	53
4 商談会	38
5 発注先あっせん	69
6 新規事業分野への進出	37
7 企業間連携	48
8 大学・研究機関との連携	35
9 板橋製品技術大賞	20
10 いたばし働きがいのある会社賞	13
11 IT化への取組み	24
12 人材の採用・育成	112
13 経営・技術相談	31
14 補助金・助成金申請サポート	172
15 事業再生などの経営改善支援	19
16 専門家派遣(中小企業診断士、弁護士、社労士等)	59
17 事業用地あっせん、工場家賃補助、操業環境改善支援	42
18 融資あっせん	112
19 勤労者福利共済制度	24
20 計測検査機器利用	33
21 特にない	592

回答者数	1078
------	------

充実してほしい支援

選択肢	回答数
1 新製品・新技術の開発	101
2 展示会出展・販路開拓	91
3 海外展開	20
4 新規事業分野への進出	47
5 企業間連携	62
6 大学・研究機関との連携	39
7 企業PR・情報発信	45
8 IT化への取組	32
9 人材の採用・育成	140
10 経営・技術相談	47
11 事業用地あっせん、工場家賃補助、操業環境改善支援	60
12 融資あっせん	117
13 勤労者福利共済制度	28
14 計測検査機器利用	29
15 公的支援策の情報提供	53
16 特にない	547
17 その他	59

回答者数	1057
------	------

産業施策情報の収集方法

選択肢	回答数
1 広報いたばし	529
2 区・公社のホームページ	207
3 公社Twitter/Facebook	12
4 郵送チラシ	87
5 区・公社からのEメール	72
6 業界団体・金融機関	115
7 同業者、取引先等	53
8 中小企業診断士・税理士などの専門家	56
9 その他	123

回答者数	920
------	-----

今回の調査により、他自治体などでの調査結果と同様に、板橋区でも、経営者や従業員の高齢化、人材確保、事業承継に課題があることが明らかになった。

今後、この調査結果を基礎情報として、各種事業に活用していく。